



SDGsの達成に向けた取り組みや研究の視点で、大学の学びを紹介する本コーナー。
今号では、陸域の生態系の保護などを目指す目標15と、パートナーシップの活性化を目指す目標17に関する大学の学びを取り上げる。
まずは、それぞれの目標について、世界と日本の状況を解説した後、目標15は鳥取大学、目標17は慶應義塾大学の学びを紹介する。



解説



目標15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

世界の状況

密猟により人獣共通感染症が
広がり、人間の健康にも影響

陸域の生態系の保護は、残念ながら
らよい方向に進んでいません。特
に深刻なのが、ターゲットの7に挙
げられている密猟です。密猟は、そ
の動物を絶滅させるだけでなく、私
たち人間の健康をも危険にさらして
います。新興感染症の75%は、人
と脊椎動物の間で感染する人獣共通感
染症です。密猟・密売によって人間

社会にウイルスが持ち込まれること
が原因だとされ、新型コロナウイルス
スもその一つだと言われています。
土地の劣化も大きな問題です。陸

地の約2割にあたる20億ha以上
が劣化し、32億人が影響を受けると
ともに、生物を絶滅に追いやってい
ます（*1）。気候変動など、劣化
の原因は様々ですが、砂漠地帯の国
や地域では、灌漑によって地表に塩
がたまる塩類集積（*2）という問
題を抱えています。
また、世界における森林面積の減

解説



目標17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

世界の状況

コロナ禍の影響で、
途上国への援助が不十分に

目標17では、持続可能な開発の実
現のため、地球規模の協力・連携を
推し進め、資金や技術、自働能力、
貿易などの手段の強化を目指してい
ます。
目標達成度は厳しい状況です。新
型コロナウイルスの影響で、世界各
国で自国の対策が優先され、途上国
への資金援助額は減少。海外渡航が

できないため、技術的な援助なども
十分に行われていません。

各国の資金援助実績を比較する
上で有効な指標は、国民総所得
（GNI）に占める政府開発援助
（ODA）の割合ですが、目標17で
掲げられている目標数値0.7%を
達成しているのは、スウェーデン、
ノルウェー、ルクセンブルクなどの
わずかしか国です（*4）。

他国と協調することは、世界全体
の利益だけではなく、自国の利益に
もなると考える中小国を中心に、資

*1 国際連合広報センター「持続可能な開発目標報告2020」。 *2 乾燥地域などで、過剰な灌漑などによって、耕地の土壌表面に多量の塩類が集積する現象。
*3 森林には生物多様性保全のほか、土砂災害防止機能や水源涵養（かんよう）機能などがある。

少ペースは、やや穏やかになってい
ますが、目標を達成できていません。
それらの問題の原因は、人間の活
動によるものがほとんどです。バ
ランスの取れた共存を実現するた
めに、人間と自然界の相互関係につ
いての理解を深める必要があります。

日本の状況

人工林を適切に管理し、 国内での有効活用を

日本は緑豊かな国で、実は江戸時
代から、森林面積は変わっていま
せん。現在は、主に戦後に植えられ
た人工林が全体の4割を占めます。
しかし、高度成長期以降、安価な輸
入材が増え、人工林は十分な手入
れが行われず、放置されました。そ

め、木が過密になり、弱々しい木
しか育たないことから、土砂災害が
こりやすい状態にあります。また、
光が森林に入らず、多様な生物が
住みにくくなっています。多面的機
能（*3）を發揮させるためには、人
工林を適切に管理する必要があります。

人工林から伐採した木材を、国内
で活用していくことも重要です。適
切に管理され、切り出された木であ
ることを認証する森林認証制度があ
りますが、森林面積に占める認証森
林の割合はまだ少数程度で、欧州や
北米に比べて低位にあります。日本
は、公共工事に違法伐採の疑いのあ
る熱帯林合板が使用される事例もあ
り、適正に生産された木材を活用す
る意識はやや低いと言えます。

自然環境を、国民の生活や企業の
経営基盤を支える重要な資本の1つ
として捉え、

経済成長と
同時に自然資
本の管理・増
大を目指すこ
とが求められ
ているのでは
ないでしょう

「VIEW next」高校版 2021年8月号
P.56～57で、目標15の達成に向け
た【鳥取大学】の学びを紹介しています。
https://berd.benesse.jp/up-images/magazine/VIEWnextkou_2021_08_sdgs2.pdf

解説者



鳥取大学 農学部
生命環境農学科
教授
永松大
ながまつ・だい

専門分野は、植物生態学、植生科学、保全
生態学。東北大学大学院理学研究科生物学
専攻博士課程後期修了。農林水産省森林総
合研究所研究員、鳥取大学地域学部准教授、
教授を経て、2017年から現職。

金援助での貢献度が高いことが分か
ります。そうした国々が得意とする、
様々なステークホルダーが対話を通
じて問題解決に取り組む社会の仕組
みを、世界全体に広げていく必要が
あると考えられます。

日本の状況

多様性を理解し、パートナ シップのあり方を見直す

日本のODAの対GNI比は、
0.29%と、目標の0.7%に遠く
及ばず、日本の経済力に対して拠出
額は低い状況です（*4）。人的貢
献も十分ではありません。国連関係
機関における日本人職員数は、G7
諸国に比較すると少ないのが現状で
す（*5）。

その現状をよりよい方向に変えて
いくには、大きく2つの手立てが必
要だと考えています。1つは、透明
性があり、誰もが参加できる社会の
仕組みづくりです。もう1つは、多
様性を理解する教育の浸透です。グ
ローバルな問題を解決するためには
多様性を理解し、国を超えた協
力関係が重要であることを、すべ
ての国民が理解する必要があります。
それらを十分に進めていくために
は、国や自治体、研究機関、企業
NGOなどが垣根を超えて協働して
いくべきです。例えば、科学技術の
イノベーションが、SDGs達成に
大きな役割を果たすと期待されて
いますが、現状では各省庁による取
組みとなっており、横のつながりが
十分だとは言えません。グローバル
パートナーシップを考えるだけでな
く、日本国内
のパートナ
シップのあり
方も考えてい
く必要がある
でしょう。

「VIEW next」高校版 2021年8月号 P.58
～59で、目標17の達成に向けた【慶
應義塾大学】の学びを紹介しています。
https://berd.benesse.jp/up-images/magazine/VIEWnextkou_2021_08_sdgs3.pdf

*4 外務省「OECDによる2018年の各国ODA実績（暫定値）の公表」（2019年4月）。

*5 外務省「国際機関で働く日本人職員」（2019年12月末現在）。